



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月6日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画統括部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	30,975	4.7	1,519	21.3	1,504	22.2	999	23.6
2年3月期第2四半期	32,491	12.7	1,930	28.5	1,934	28.9	1,308	31.5

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 1,111百万円 (11.2%) 2年3月期第2四半期 1,251百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	166.40	
2年3月期第2四半期	215.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	33,782	14,558	42.3
2年3月期	32,096	13,729	42.0

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 14,301百万円 2年3月期 13,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期				47.00	47.00
3年3月期					
3年3月期(予想)				47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	7.0	2,750	17.6	2,800	15.7	1,740	18.2	289.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	7,010,681 株	2年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	1,006,593 株	2年3月期	1,006,593 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	6,004,088 株	2年3月期2Q	6,075,712 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、個人消費や社会経済活動が停滞し、企業収益や雇用環境の急速な悪化が続いております。6月頃より感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動を段階的に再開しておりますが、感染再拡大の懸念もあり経済活動停滞の長期化が予想されるなど、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。物流業界においても、社会経済活動の停滞による先行き不透明な景況感の中で、収益に対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やE C事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、業務改善による省力化やIT投資による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

北海道地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大により観光事業及びトラック輸送が低調に推移したことにより、営業収益は前年同期比6億9百万円減(△5.7%)の101億5千8百万円、セグメント損益は前年同期比1億1千3百万円減(△19.8%)の4億5千9百万円となりました。

また、東日本地区においては、トラック輸送が低調に推移したことなどから、営業収益は前年同期比9億4千7百万円減(△6.1%)の144億9千2百万円、セグメント損益は前年同期比1億2千3百万円減(△14.5%)の7億2千9百万円となりました。

一方、西日本地区においては、事業エリア拡大による輸送取扱増加などにより、営業収益は前年同期比5千1百万円増(+0.9%)の59億8千4百万円となりましたが、セグメント損益につきましてはコロナ禍による前半の急激な取扱数量減少の影響が大きく、前年同期比6千2百万円減(△19.1%)の2億6千3百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比15億1千5百万円減(△4.7%)の309億7千5百万円となりました。営業利益は前年同期比4億1千1百万円減(△21.3%)の15億1千9百万円、経常利益は前年同期比4億3千万円減(△22.2%)の15億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億9百万円減(△23.6%)の9億9千9百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更しており、上記の前年同期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末から16億8千6百万円増加し、337億8千2百万円となりました。

このうち、流動資産は営業未収入金の増加などにより7億2千3百万円増加し、111億3千万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより9億6千2百万円増加し、226億5千2百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から8億5千7百万円増加し192億2千4百万円となりました。

このうち、流動負債は5億4千万円増加し、151億7千8百万円となりました。また、固定負債は3億1千7百万円増加し、40億4千5百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は8億2千8百万円増加し145億5千8百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は42.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは10億2千2百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は5億3千8百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益14億9千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億2千4百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は11億1千6百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千2百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は4億8千5百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の増加8億6千3百万円によるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は6億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、令和2年5月11日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,100	646,935
受取手形	911,915	878,179
営業未収入金及び売掛金	8,176,033	8,505,911
たな卸資産	113,531	174,570
その他	894,854	927,836
貸倒引当金	△5,687	△3,053
流動資産合計	10,406,748	11,130,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,394,244	3,296,410
機械装置及び運搬具(純額)	6,808,954	7,520,979
リース資産(純額)	403,340	342,987
土地	6,455,727	6,455,781
その他(純額)	591,085	985,196
有形固定資産合計	17,653,351	18,601,356
無形固定資産	296,553	288,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,252	1,427,565
繰延税金資産	364,001	342,078
差入保証金	1,577,662	1,517,099
その他	499,567	479,000
貸倒引当金	△8,816	△3,645
投資その他の資産合計	3,739,666	3,762,097
固定資産合計	21,689,571	22,652,307
資産合計	32,096,319	33,782,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,001	171,656
営業未払金及び買掛金	5,016,466	5,245,022
短期借入金	6,081,350	6,559,063
リース債務	155,648	147,808
未払法人税等	699,878	435,239
役員賞与引当金	102,750	—
その他	2,349,682	2,620,057
流動負債合計	14,638,778	15,178,847
固定負債		
長期借入金	2,632,108	3,017,678
繰延税金負債	171,792	191,273
リース債務	257,409	216,997
役員退職慰労引当金	226,810	185,420
退職給付に係る負債	226,739	233,526
資産除去債務	11,750	11,750
その他	201,370	188,711
固定負債合計	3,727,979	4,045,356
負債合計	18,366,757	19,224,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	12,943,418	13,660,317
自己株式	△736,032	△736,032
株主資本合計	13,799,970	14,516,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325,779	△215,815
その他の包括利益累計額合計	△325,779	△215,815
非支配株主持分	255,371	257,429
純資産合計	13,729,562	14,558,482
負債純資産合計	32,096,319	33,782,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業収益	32,491,147	30,975,269
営業原価	29,196,778	28,021,765
営業総利益	3,294,369	2,953,504
販売費及び一般管理費	1,363,384	1,433,571
営業利益	1,930,984	1,519,932
営業外収益		
受取利息	4,093	3,071
受取配当金	31,238	40,638
寮収入	25,827	29,463
その他	52,797	30,699
営業外収益合計	113,956	103,873
営業外費用		
支払利息	27,180	29,488
寮支出	59,244	66,993
その他	23,803	22,811
営業外費用合計	110,227	119,294
経常利益	1,934,713	1,504,512
特別利益		
固定資産売却益	-	75
投資有価証券売却益	2,781	1
特別利益合計	2,781	77
特別損失		
固定資産除売却損	2,491	5,799
会員権評価損	-	2,374
特別損失合計	2,491	8,173
税金等調整前四半期純利益	1,935,003	1,496,415
法人税、住民税及び事業税	616,692	460,164
法人税等調整額	△14,286	34,832
法人税等合計	602,406	494,997
四半期純利益	1,332,597	1,001,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,290	2,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,306	999,090

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益	1,332,597	1,001,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,303	109,964
その他の包括利益合計	△81,303	109,964
四半期包括利益	1,251,294	1,111,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227,003	1,109,027
非支配株主に係る四半期包括利益	24,290	2,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,935,003	1,496,415
減価償却費	824,410	898,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	△7,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,800	△102,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,450	6,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,780	△41,390
受取利息及び受取配当金	△35,331	△43,710
支払利息	27,180	29,488
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,430	△1,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	14,325	18,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△884,886	△296,142
未収入金の増減額 (△は増加)	△47,473	55,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,449	△61,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,636	167,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,801	△174,332
未払金の増減額 (△は減少)	△480,294	△185,408
その他	182,582	78,494
小計	1,104,285	1,837,856
利息及び配当金の受取額	35,331	43,710
利息の支払額	△27,809	△29,488
法人税等の支払額	△573,785	△829,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,022	1,022,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222,938	△1,277,918
有形固定資産の売却による収入	14,910	27,549
無形固定資産の取得による支出	△52,386	△34,282
投資有価証券の取得による支出	△3,246	△3,907
投資有価証券の売却による収入	71,568	116
貸付けによる支出	△3,130	△975
貸付金の回収による収入	2,593	3,353
差入保証金の差入による支出	△17,755	△34,656
差入保証金の回収による収入	93,361	95,219
その他の支出	△5,066	△5,920
その他の収入	5,277	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,810	△1,224,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	785,207	513,160
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△780,279	△699,878
リース債務の返済による支出	△68,073	△48,251
自己株式の取得による支出	△192,081	—
配当金の支払額	△256,215	△282,192
非支配株主への配当金の支払額	△2,700	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,857	532,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,930	330,535
現金及び現金同等物の期首残高	422,188	315,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,257	645,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,767,279	15,440,459	5,933,368	32,141,106	350,041	32,491,147
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,520,450	323,320	417,205	3,260,977	1,544,864	4,805,842
計	13,287,730	15,763,779	6,350,574	35,402,084	1,894,905	37,296,989
セグメント利益	572,626	852,856	326,157	1,751,640	746,948	2,498,588

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,751,640
「その他」の区分の利益	746,948
受取配当金の消去	△556,224
その他の調整額	△11,379
四半期連結損益計算書の営業利益	1,930,984

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,158,228	14,492,834	5,984,971	30,636,034	339,234	30,975,269
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,961,114	286,004	181,152	3,428,271	1,726,759	5,155,030
計	13,119,342	14,778,838	6,166,124	34,064,306	2,065,994	36,130,300
セグメント利益	459,034	729,345	263,985	1,452,364	767,992	2,220,357

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452,364
「その他」の区分の利益	767,992
受取配当金の消去	△674,664
その他の調整額	△25,760
四半期連結損益計算書の営業利益	1,519,932

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、令和2年11月6日開催の取締役会において、当第2四半期連結会計期間より、下記のとおり報告セグメントを変更することを決議いたしました。従来、当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績を評価する検討対象として、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「ロジネットジャパン東日本グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、グループ内組織再編の過程において、札幌通運グループにて本州地区の営業窓口を一部継続的に取り扱っていたことから、現行の「報告セグメント」と「地域別実績」との間で乖離が生じておりました。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更し、セグメントの名称を「北海道」「東日本」「西日本」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを開示しております。